



Title	農民学習運動の発展と農民学習の課題
Author(s)	木村, 純
Citation	社会教育研究, 4, 100-106
Issue Date	1982-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28431
Type	bulletin (article)
File Information	4_P100-106.pdf



[Instructions for use](#)

農民学習運動の発展と農民学習の課題

木村 純

はじめに

第一回の全国農民大学交流集会は、1975年6月に山形県東根温泉で開催された。この集会は、戦後の農民の学習運動にとって、「明らかに一つの画期」（第二回全国農民大学交流集会での藤岡貞彦氏の開会あいさつ）をなすものであったが、その画期としての意義は、ただ信濃生産大学以来のひとすじの系譜としてのみ段階を画するものではなく、わが国の生産農民の営農と生活に基盤をもつ多様な学習運動、学習実践の経験がこの場で交流されて農民の学習をさらに発展させ、農民の学習論の理論的深化が期待され、かつ可能になったことにある。

その後、全国農民大学交流集会は、第2回（1977年3月、東京）、第3回（1981年6月、茨城）と開催されてきた。

本稿では、農民大学交流集会の議論を整理して、農民の学習運動の発展において留意すべき点を確認し、これらと関わりながら展開してきた別海町の酪農民の学習運動を中心に北海道の農民学習の発展過程をあとづけることによって、今日の農民の学習運動の課題を考察する。

1 農民学習論の発展

—全国農民大学交流集会を中心に—

(1) 第1回交流集会

第一回交流集会では、鈴木文憲氏が基調報告を行ない、信濃生産大学以降の農民学習運動の歩みが次のように総括された。①参加主体が農民にとどまらず、地域の労働者、婦人、住民運動の活動家などにひろがった。②全県レベルだけでなく、地域の小集会や大学づくりが労働者の援助のもとにすめられた。③学習課題が、農業問題だけでなく、平和問題、文化問題や地域での生活問題などにひろがった。

以上の諸点は全体でも確認される方向であったが、農民の学習運動が、地域問題を中心にとりくみ、自主的な地域づくりをどのようにすすめていくのかという課題に直面していることが明確になるにつれて、地域における生産力を集団的につくり上げることの重要性が浮彫りにされ、生産技術や農民経営を学習課題として重視することが提起された。

とくに、真壁仁氏は、基調講演において、政府の「近代化」農政のなかで、東北農民は営農と経営の自由を奪われ、篤農技術、集約的栽培という形で行なわれた農民的技術の成果を破壊されてきたが、今こそ、土をつくり、その上で米や野菜を作るという農業の本質に立った技術発展を実現しなければ

第1表 農民・労農学習の展開

創立年月	名 称	地 域	推 進 組 織 など
1960. 8	信濃生産大学	長 野	運営委
1962.11	上山生産大学	山 形	教育委
1963. 4	芳賀青年大学	栃 木	"
1963. 7	前橋生産大学	群 馬	公民館
1963.12	筑麓農民大学	茨 城	実行委
1964. 3	千葉農民大学	千 葉	"
1964. 7	福島農学協	福 島	県連青OB
1964. 9	北村山農民大学	山 形	教 組
1966. 2	二本松労農大学	福 島	教組、地区労
1966. 3	長野労農学習会	長 野	実行委
1968. 2	白糠農民大学	北海道	"
1969. 9	宮城農民大学	宮 城	"
1970. 1	庄内労農大学	山 形	庄内労農大学事務局
1971. 2	別海労農学習会	北海道	実行委
1971. 8	滋賀県農民学校	滋 賀	県農村労組、県農民組合準備会
1974. 3	長野県地域住民大学	長 野	労 組
1974. 3	秋田農民大学	秋 田	農問研
1974. 8	兵庫の農業を発展させる研究集会	兵 庫	"
1975. 6	第1回全国農民大学交流集会	(於山形)	運営委
1975.11	福島県北労農大学	福 島	労 組
1976. 1	会津農民大学	"	実行委
1976. 3	岩手農民大学	岩 手	農協労組
1976. 3	山口県東部地域農業問題研究会	山 口	農問研
1976. 8	三重農民大学	三 重	
1977. 3	第2回全国農民大学交流集会	(於東京)	運営委
1978. 2	名寄農業を語る会	北海道	名寄農業を語る会
1978. 4	飯山市農民大学	長 野	運営委
1979. 2	茨城県農民大学	茨 城	"
1980.11	北見地域農業を語る会	北海道	北見地域農業を語る会
1981. 6	第3回全国農民大学交流集会	(於茨城)	運営委

注1. このほか、これらの学習会の分岐・発展として地域学習会が各地で開催されている。
また青森県農業問題研究会(1978年2月設立)、神奈川県農業問題研究会(1971年頃
発足)、新潟県農村問題懇話会(1972年7月結成)などが研究集会を主催しているほか、
農協労連が中心となった労農学習会が各地でもたれている。

注2. 山田定市氏の整理(同「地域農業の自主的発展と労農学習運動」、千野陽一編『コミュニティ
と社会教育』東洋館出版社、1976年)をもとに、全国農民大学交流集会の報告集、資料に
よって作成した。

ならないこと、さらにそのためには、農民自身の中にある「近代化」意識の克服が課題であると述べたことは重要であった。

実践報告においては、各地の学習運動のなかで、幅広い勤労諸階層が参加した地域実態調査が行われていることが明らかにされ、自治体の革新をも展望した政策づくりの能力を地域の労働者、農民のなかに形成することが学習の目標とされていた。

このような各地の実践に共通した特徴があるなかで、山形県の労農学習の伝統を受けつぐ庄内労農大学や、信濃生産大学の系譜につながる長野地域住民大学でも、住民主権の地域づくりの方向を集団的に明らかにすることが当面の課題になっていることが報告された。

第一回農民大学交流集会在300名余の参加者で成功した背景には、1970年代に入ってから各県に農政関係労働者や農協労働者を中心に農業問題研究会（農民問題研究会）が結成され、これを母体として、農民・労働者が参加する研究集会在開催されていることである。これらの研究・学習のなかでは地域の大学や試験研究機関の研究者が重要な役割を果たしていることが特徴となっている。秋田農業問題研究会では、減反政策下の地域農業発展の方向を、複合経営に求め、その具体的なあり方を機関誌上で検討し、それを素材にして地域小集会や問題別研究会を開いている。兵庫県農業問題研究会は県自治体問題研究所主催の自治体学校の分科会参加者を中心に発足したが、1974年8月に主催した「第1回兵庫の農業を発展させる研究集会」の報告テーマは、「宅地なみ課税反対闘争の経験と軟弱野菜農家の問題」、「みかん農民の現状と販路の拡大」、「酪農家の現状と氷上の乳価闘争」、「中国縦貫道路と土地の買占め」、「但馬牛の衰退と奇病の実態」、「消費の広場と流通問題」、「農業高校の現状と課題」など地域農業の直面するきわめて多岐にわたる問題を網羅するとともに、経営・技術だけでなく流通、後継者教育にまで及んでおり、地域における農業政策と農民との対抗関係を全面的に明らかにしながら、県農政の確立をめざしていこうとするダイナミックな姿勢がうかがわれる。

別海の学習運動からの報告も、第1回交流集会的討議を前進させるうえで特筆すべき役割を果たした。理論的なリーダーである三宅信一氏は、根釧の農民の学習運動が、「新酪農村建設計画」にいたる地域農業の再編成の過程で、農業「近代化」の歪みが明らかになるなかで、農民的酪農発展の道を探求していることを明らかにした。農民の要求をもとに政策づくりをする場合に、現に今問題になっていることへの反対闘争——例えば、農機具や施設への町による課税に反対するための1週間で5千の署名を集めて町当局と交渉するなど——を組織することがもう一つの重要なプロセスとしてあること。こうした自らの営農の存続・発展に関わるぬきさしのならぬ課題を徹底的に闘うことを通して力をつけた農民が、自分の畑や経営規模にみあった農機具を入れるためメーカー指定や行政主導を批判的に分析、学習し、政策づくりへと発展させていることを述べたのである。第4回の別海労農学習会（1974年2月）には、各戸の聞きとり調査をふまえて、パルククーラーの導入に際して、乳量が年間100トンの酪農家と50トンの酪農家とでは要求が異なっているという「要求地図」が作られ

た。そして、バルククーラー導入のメーカー基準 60 トンに対して、100 トン以下ではかならずしも導入する必要のないことを明らかにし、導入しない農家が乳缶で出せるようにするため、農協が責任をもって車を出すという道が提起された。

さらに第 1 回交流集会の議論では、秋田農業問題研究会や京都の、消費者と結びつきながら地域内需給の原則を実行し、流通機構の矛盾を克服する実践が農民の学習運動の中から生まれてきているのが報告されたことは注目される。

(2) 第 2 回交流集会

第二回の交流集会は 1977 年 3 月、東京本郷で開催され、鈴木文熹氏が基調報告を行ったが、そのなかで第一回交流集会以降の動きが概略的に述べられた。鈴木氏は、住民運動を抑えようとする動きの強まりを「逆包囲」ととらえたうえで、農民の学習運動の発展を、①新たな農民大学の誕生、②農民組合を中心とする学習運動の前進、③農協労働者、自治体労働者、教育労働者などの地域関係労働者と住民との共同学習の展開、④公的社会教育を住民、農民の立場から活用していくことの前進、⑤町村単位の学習組織づくり、地域調査活動のひろがりなどの質的前進などとして把握しながらも、従来の農民大学が「休校的傾向」にあり、それが「逆包囲」をめざす新たな政策の展開という厳しい条件下での農民の学習運動の段階的な特徴であると述べた。

しかし、この基調報告は、農業と農民をめぐる対抗関係を全面的に明らかにして、農民の営農と生活の課題を明らかにし、そのことを通して学習運動の発展方向を究明するうえで不十分なものであった。

たしかに、定期的で開催されていた農民大学のなかで開催されないものも少なくなかった。別海の労農学習会も 1971 年から 74 年まで開催されていたが、1981 年 3 月の第 5 回まで労農学習会としては 6 年間実施されなかった。

別海労農学習会が第 4 回以降開催されなかったのは、次のような理由による。①1975 年春には一斉地方選挙、農業委員選挙が行なわれ、今まで労農学習会を推進してきた労働者、農民が中心的に臨まなければならなかったこと。②酪農の専門技術者として重要な役割を果たし、事務局長を担当して学習会の準備と運営に当たってきた農業改良普及員が配転されたこと。さらにもっとも重要な契機として、③労農学習運動の主題が地域農業の自主的発展にあることの当然の帰結として全町の統一学習会だけでなく、地域小集会としてそれぞれの地域の実態を踏まえた学習内容の深化が要請されているためである。少くとも①、③については全国共通の事情にあったし、第一回交流集会の以前から、そうした地域小集会の開催やそれを支える農問研の組織化、日常的活動を強化する動きがみられた。

では、このような点についての第 2 回交流集会の報告、議論はどのようなことが着目されるのだろうか。

庄内労農大学はこの時点ですでに開校されているべき第 14 回、第 15 回の大学が開校されていな

かったが、第11回大学(1975年2月)の町村別分科会設定を教訓にしつつ、第1回全国交流会で報告された秋田農問研の小集会活動の経験に学びながら、その年各地に農問研やその準備会を作っており、朝日村では農協の決算書を勉強する会を行っている。地域農業の編成主体としての農協の役割を再認識し、地域農業と自分たちの農業経営を発展させるためには農協はどのような役割を果たすべきかを集団的に検討することが町単位、農協単位で始まったのである。

また1977年の2月には「庄内労農大学を発展させる会」が開かれ、ここでは大学の存続の意義が多面的に再確認されるとともに、地場の農業機械資本の「合理化」とたたかう労働者が報告し、地元の伝統ある農機具産業を守っていくことが、農民的技術の発展にとって重要であることが確認されたことも労農大学のリーダー層の学習内容の深まりとして特筆すべきことであった。

別海労農学習会においても、労農学習会こそ1974年以降、「休校」しているが、別海町の西春別地域では、酪農青年を中心にした酪農経営技術研究会が活発に行なわれ、1976年2月にはこの研究会を中心に、第1回酪農経営研究集会在が開かれ、77年には第2回集会在が開催された。「新酪農村」建設がすすむなかで、それに照応すべく農協合併が進行するなかで、農協合併問題に地域の酪農民としていかに対応すべきかを検討することが当初の課題であった。合併する農協の経営状態を比較すること、個別農家の経営収支の比較を集団的に行うことによって、酪農「近代化」計画をおしすすめている農協・酪農経営とそうでない農協・酪農経営とのちがいを数字をもとに検討しうる能力を農民自身が身につけつつあることが報告された。

全国交流集会的の課題は、こうして表面的には「休校」が各地でみられるなかでも、農民の営農と生活に根ざした学習活動の発展を、ただ学習方法の前進として総括するだけではなく、学習内容の深まりとして確認することであった。各地域で町や農協を単位とする学習が現段階においてなぜ求められているのか、その場合、全県集會や郡単位の集會とどのような関連をもつべきなのかなどが、全国の学習運動の経験から導きだされるべきであった。

(3) 第3回交流集會

こうした課題の解明は、1981年6月、茨城県農民大学と連続してもたれた第3回全国交流集會で前進させられた。

全体の討議についての総括的報告を行った藤岡貞彦氏は、庄内労農大学が重要な構成団体を担った「鶴岡・田川の地域運動を語るつどい」を注目しながら、県段階ではなくて郡・市段階の地域の生産・生活・健康・文化の地域の全ての問題にわたる共同の学習の場が形成されており、労農大学は有力だがその一つの形態であると述べ、今日の農民の学習運動は農民のもっとも基礎的な生活の舞台である集落に依拠しなければ学習運動は発展しないと、資本主義による農業把握の変化にともない、農業生産の主体が変化し、個別経営(イエ)から地域・集落へと変わっていることに学習運動の単位の変化の客観的根拠を求めた。

資本主義のもとで農業生産力が発展し、農業における生産と労働の社会化を進展させ、地域農業が個別経営を基礎としながら、集落を単位とするような生産組織、農協、自治体の重層的構造を形成して展開している。農民の学習が実際の農民の生産・生活に基礎をおくものであるという点を包摂している限りで、藤岡氏の扱え方は正しい。

第2回交流集会での「休校化傾向」という指摘は、その点では農民の日々の営農と生活と学習運動との結合を切り離す特徴づけであったといってよい。第2回交流集会以降の農民学習運動の現実の動向は、その指摘の誤りを直すものであった。

第3回交流集会では、70年以降、各地で農業問題研究会が日常的学習組織として定着し、地域の農民が直面する生産・生活に密接なテーマの小学習会が多様に開かれていることが再確認された。そしてそのなかで専門の研究者が恒常的に参加し、地域の具体的な問題や実践を全県的にもちより、地域農業の発展をささえる県農政を構想していくという全県集会——地域小集会という関係構造が、専門研究者の地域での堆積の状況を条件としながら形成しつつあるように思われる。そして藤岡氏が、岩手の農民大学に注目し、「大学の正式な教授会」と連係する学習運動と述べたような、研究者との集団的な関係が作られつつあることが今日の特徴となっている。

2 北海道における農民学習運動の展開

別海町における酪農民の学習運動についてはすでに部分的にふれたが、1981年3月には7年ぶりに第5回労働学習会が開催された。「牛飼いのおれたちの力で混迷する酪農打開の道を探ろう」をテーマとして、「生産調整」下で乳価が固定され、負債が累積するという酪農の危機的状況を克服しようとするものであった。

講演を中心とする学習であったが、山田定市氏が、今日の酪農危機の要因を明らかにし農業の再建が国民的課題となっているなかで、危機を克服するための自治体や農協の役割を中心に報告し、三宅信一氏は氏がここ数年、根釧全域の小中学校の授業や婦人学級などで行っている「バター作りの授業」の実践を紹介した。

山田氏は厳しい条件のもとで、それを克服する上で自治体や農協の可能性を強調したことは、これまでの労働学習運動が農業政策のあり方や農協の経営分析を行ってきたという経過を踏まえたものであった。また三宅氏の講演は酪農の歴史から牛の胃の生理にまで及んで、牛乳の生産だけでなく、その加工、消費・流通にわたる問題をわかりやすく解きあかして、地域の酪農を生産物の加工と地場消費までふくめてどのように発展されるべきかを問題提起するとともに、根釧の地域住民の生活様式を酪農地域にふさわしいものとしてどのように確立していくべきかという課題を投げかけるものであった。

それは酪農「近代化」のなかで、様々な技術的歪みが生じて、乳牛の疾病をも多発させているとい

う条件のもとで、農業生産と生態系との関わりの重要性をあらためて見つめ直し、また乳業資本によって乳製品輸入が無制限に行われているもとで、乳製品加工を農民の手にとりもどすことの意義を明らかにし、地域酪農の発展の展望を豊かにするものであった。

こうして別海の酪農民は、輸入乳製品の増加を基礎とする今日の酪農危機のしくみを見ぬき、負債を累増させてきた一面的な酪農「近代化」の誤りを農民的酪農の発展を対置することによって実践的に克服し、乳牛－飼料－土地の関連構造に立脚した酪農生産力の発展を追求しようとしている。その際、酪農民の学習運動の重要な課題のひとつは、乳牛の個体改良、そのための飼料給与技術の改善、自給飼料を最大限に活用する土地利用技術の改善を集団的に行なうことであり、それを支える自治体の農政や農協の運営のあり方であり、生産調整、一面的な大型化による負債累積を実践的に克服する道を追求することである。別海では「牛のことをいちばんよく知っている」（三宅信一）獣医師を中心に、農家の経験を交流しているが、新しい技術の研究開発を含むこれらの課題は専門研究者の全道・全国レベルの集団的結集を不可欠のものとしており、全国労農学習会の発展の経過は、すでにそのような可能性を示唆しているように思われる。

また第三回全国農民大学交流集会ではこの他に北海道の実践として名寄農業を語る会、北見農業を語る会などが紹介された。これらは、農民の他に改良普及員や試験研究機関の研究者、大学の研究者が参加し、経営・技術・生活にわたる問題の学習を定期的に行っており、大学の研究者の参加がそれぞれの地域に根ざした大学の教育・研究の発展をみざす営みと結合していることが特徴的である。